

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下 ～第181回中小企業景況調査（2025年7-9月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2025年7-9月期の実績（DI）について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲16.8（前期差0.5ポイント減）となり、2期ぶりにやや低下した。産業別に見ると、小売業で上昇し、サービス業は横ばい、製造業、卸売業、建設業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲19.6（前期差1.7ポイント減）となり、2期ぶりの低下となった。非製造業においては、小売業で▲26.2（前期差0.6ポイント増）と上昇し、サービス業で▲11.1（前期差0.0ポイント）と横ばい、卸売業で▲15.1（前期差1.3ポイント減）、建設業で▲9.4（前期差0.9ポイント減）と低下した。
- (3) 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で67.7（前期差3.1ポイント減）と4期ぶりに低下したものの、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。

<調査の概要>

調査時点：2025年9月1日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,826 有効回答企業数：17,956 有効回答率：95.4%

<調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小企業・小規模事業者・スタートアップのイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課（担当：吉見、清山、川口）

住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

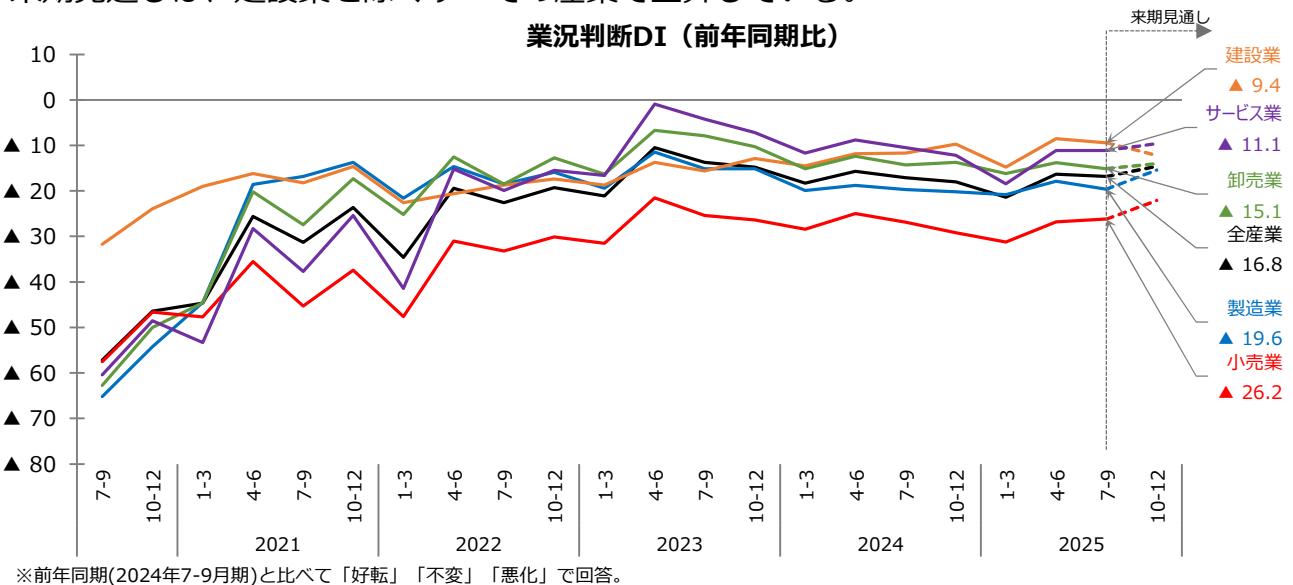
E-mail：chosa@smrj.go.jp

第181回中小企業景況調査（2025年7-9月期）のポイント

(別紙)

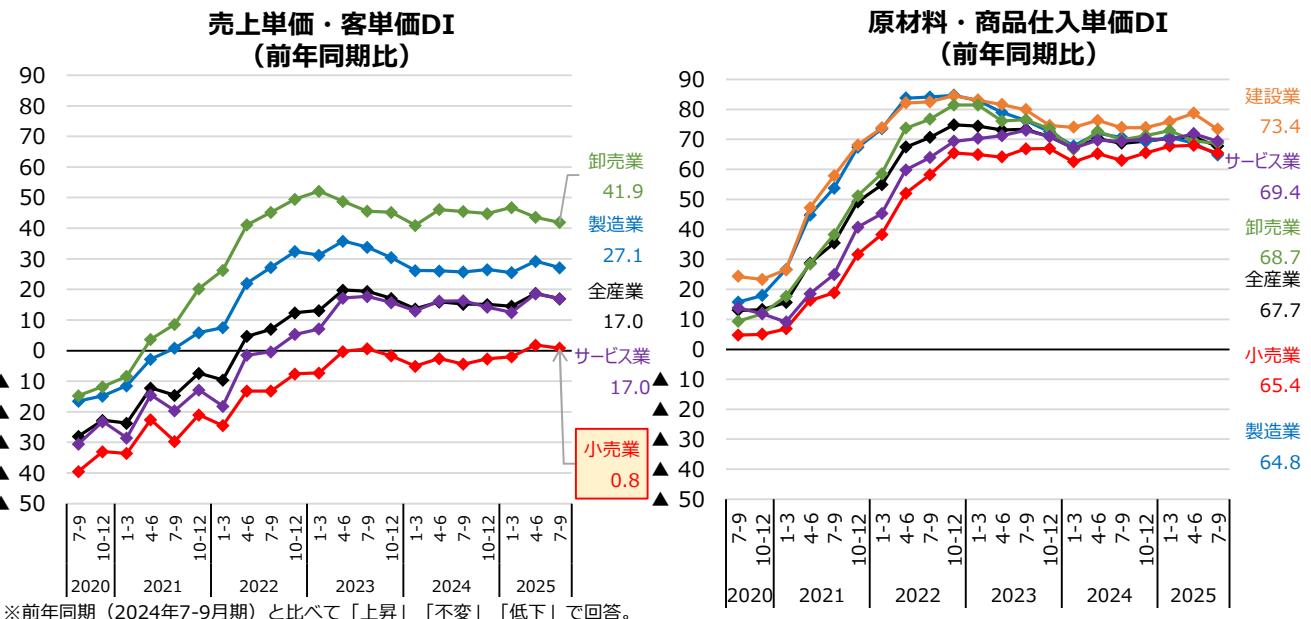
1. 業況判断DIは、2期ぶりに低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年4-6月期）から0.5ポイント減（▲16.8）と2期ぶりに低下。産業別では、小売業で0.6ポイント増（▲26.2）と上昇し、サービス業で横ばい（▲11.1）、一方、製造業で1.7ポイント減（▲19.6）、卸売業で1.3ポイント減（▲15.1）、建設業で0.9ポイント減（▲9.4）と低下している。来期見通しは、建設業を除くすべての産業で上昇している。



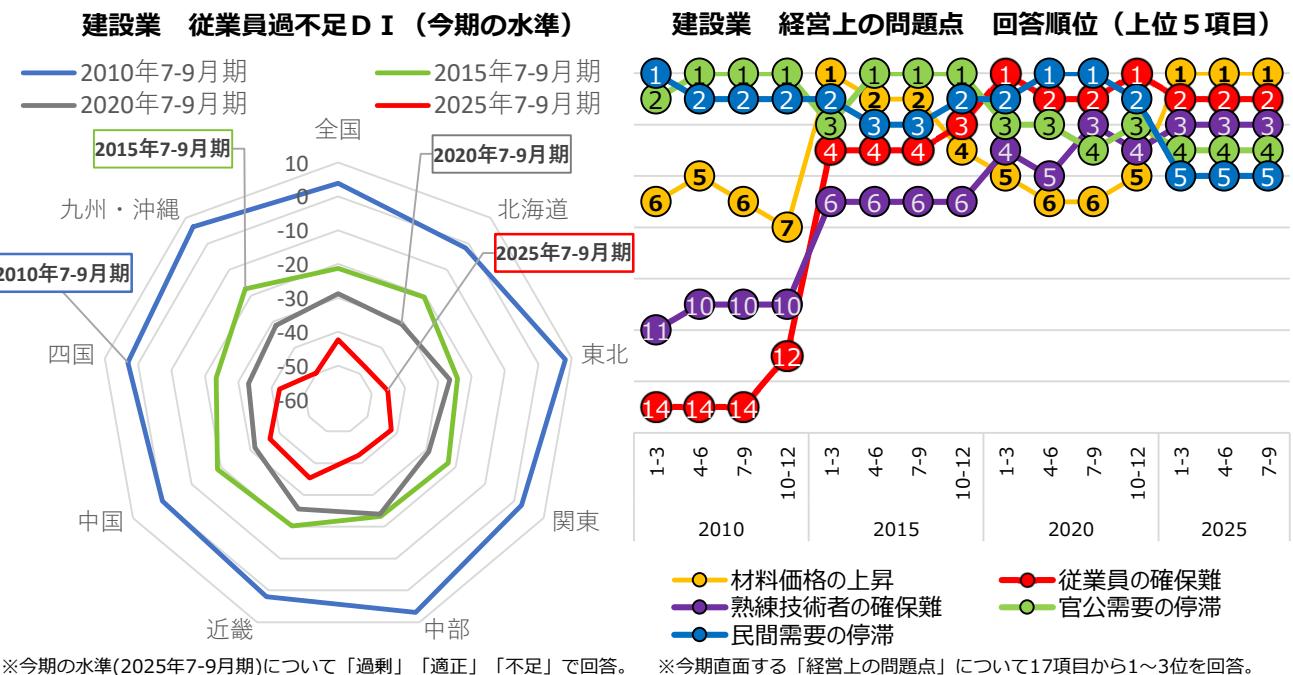
2. 小売業の売上単価・客単価DIがプラス圏内に留まる

「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業が2期連続してプラス圏となった。他方、「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、プラス幅が縮小したものの、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準となっており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。



3. 建設業の人手不足が強い

建設業の「従業員過不足DI（今期の水準）」を2010年以降の7-9月期で5年ごとに見ると、すべての地域において人手不足感が強まっている。また、経営上の問題点を見ると、従業員の確保難が上昇しており、直近では材料価格の上昇に次ぐ2位となっている。



4. 中小企業のコメント

- ◆木材以外の**建築資材高騰**の為、坪単価が上がり新築・増改築などの**建築工事が少なく木材需要が激減**している。また、建築基準法の改定がこれからの建築業界にどのように影響してくるか予測不能。[一般製材業]
- ◆**熱中症対策が義務付け**られており、従業員に飲物を渡すなど、対策を行っている。**暑さで仕事が捗らず、事業主が土日仕事**をして、納期に間に合わせているような状況である。[型枠大工工事業]
- ◆**猛暑の影響**により、**エアコンの販売台数も好調**。**エコキュートの買替**は補助金制度もあり、**需要が伸びている**。[その他の小売業]
- ◆**コーヒー豆、食材**（バター、卵、小麦粉、牛乳など）の**価格上昇**が止まらず、**光熱費も高い**ので経営は厳しい。**メニュー単価を多少上げて**はいるものの、**利用客ニーズを考えると、大幅な単価上昇は出来ない**。[喫茶店]
- ◆**原材料の高騰**による**宿泊費の値上げ**を行った。日本の**夏は暑い**と、海外の観光客からはコメントがあり、**夏には日本への旅行を避ける**ような動きもみられており、**宿泊利用客数にも影響**があった。[簡易宿所]
- ◆**エネルギー価格の高止まり**や**米国の関税施策**による**受注減少のリスク**等不透明な状況は続いている。[自動車部品・附属品製造業]
- ◆**原材料費や人件費の高騰**が続き、影響も大きい。**生成AI導入**など**省力化**を進めているが、**人材不足**が課題。[印刷業]
- ◆**在庫調整に進展**、**インバウンド需要増**、**堅調な設備投資等環境が好転**し、前年度に比べ**引き合いは増えている**。しばらくは同様と考えるが、**金利や賃金の上昇等のコスト増加**、**米国関税の影響**等に注視したい。[電気機械器具卸売業]

【調査要領】
 1.調査時点 2025年9月1日時点
 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,826、有効回答企業数17,956、有効回答率95.4%）
 3.自由回答数 4,488件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
 ※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。